第87号
2018年11月29日発行

利島村 議会だより

◆発行　利島村議会　〒100-0301　東京都利島村248番地　TEL 04992-9-0011　FAX 04992-9-0190

9月定例会

このようなことを審議しました …… 2
平成30年度一般会計・特別会計補正予算
９月定例会提出議案一覧
行政報告
村政のここを聞く　一般質問 …… 4
再生可能エネルギーほか
　笹岡壽一・村山将人・井口　保・井上吉夫

議会を傍聴しませんか？

第３回定例会
９月19日～20日

平成30年第３回定例会が９月19日～20日に開催され、平成29年度一般会計の補正予算、平成30年度一般会計・特別会計の補正予算、条例の一部改正等が上程されました。慎重に審議した結果、すべて可決しました。

平成30年度　補正予算

会　計　名	補正額	平成29年度	備考
一般会計（第２号）	1,647万4,000円 増	15億5,062万5,000円	
介護保険業特別会計（事業勘定）（第１号）	37万7,000円 減	5,440万0,000円	
後期高齢者医療事業特別会計（第２号）	76万4,000円 増	865万1,000円	

９月定例会 提出議案一覧　すべて可決

■専決処分　平成30年度補正予算
- 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（第１号）

■平成30年度補正予算
- 一般会計（第２号）
- 介護保健事業特別会計（事業勘定）（第１号）
- 後期高齢者医療事業特別会計（第２号）

■条例の一部改正
- 財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例

■人事
- 利島村教育委員会委員の任命同意について

行政報告

この報告は、平成30年第２回定例議会終了の日（平成30年６月15日）の翌日から平成30年第３回定例議会予定日（平成30年９月19日）の１週間前までの行政の重要な動き（広報等により周知済みの事案を除く）を統括的にまとめて、利島村議会に報告するものです。

鈴木総務課長

ふるさと納税の開始について

平成30年９月１日より、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」にて運用を開始しました。寄附は月ごとに集計し、翌月中旬に返礼品を発送する予定です。現在、寄附の実績は１件となっています。今後は、島外イベントにて、広くＰＲ活動を実施していきます。

村民表彰について

本年９月７日（金）に表彰審査会を開催し、平成30年度の表彰者は次の３名の方々に決定しました。

- 自治功労　前田　薫さん
- 自治功労（故）富田信作さん
- 社会福祉功労 梅田みや子さん

表彰授与式は、本年10月１日（月）午前９時から村役場において行います。

小蔦住民課長

敬老祝賀会について

９月８日（土）、村内65歳以上の人を対象に利島村敬老祝賀会を地域交流会館で開催し、対象者の半数41人が出席しました。今回は開催に向け、老人会の意見を聴取する機会を設け、参考にして実施しました。

第１部の式典は例年どおり

滞りなく行い、今年から89歳以上の高齢者の方々へ村長・副村長から祝い金の配布を行いました。

第2部は社会福祉協議会長の乾杯から始まり、食事中の時間に大型TVで数十年前の写真データをスライドで映しました。懐かしい映像画面に参加の皆さん方も話に花を咲かせていました。

また、保育園児による紹介や踊り「とびうお音頭」、レイアロハによるフラダンス「虹を」、太鼓の会・島ッ鼓YYから、呼びかけ・歌「僕ら利島っ子」・踊り「利島音頭」など、にぎやかな祝いの出し物が続きました。出席者からは、若松様、木遣り、伊勢音頭などの唄が始まり、「利島小唄」で2部の締めとなり、和やかな1日を過ごしていただきました。

榎本産業・環境課長

東京都島しょ産品ブランド化支援モデル事業

今年度、東京都の島しょのブランド化に向けた取り組みとして、利島村の椿油をはじめとした「ヤブツバキ」について、青ヶ島村の「あおちゅう」とともに、島しょ産品ブランド化支援モデル事業に「東京島しょ農業協同組合利島店(以下「農協」)」が事業者として応募し、採択されました。

今後、村では東京都と協力し、事業の受託会社である株式会社博報堂と連携し、農協と「ヤブツバキ」についてブランド化事業に協力していきます。

グリーン・スロー・モビリティ実証実験

8月5日から8月26日まで公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団の協力のもと、村内で電動エコカートによる実証実験を行いました。採択されてから実施までの期間が短く、広報紙への掲載は間に合わず、チラシの配布となりました。役場職員の試走や、一部住民には後部座席に搭乗してもらうなど住民へのPRは行えたと考えています。

役場職員を中心に実証実験を行った感想としては、「住民や高齢者の移動手段や観光客誘致の手段として活用できるのではないか」との意見がありました。一方で、電動カートの導入については、慎重的な意見も見受けられました。来年度以降の導入については、今後、検討を重ねていきます。

山口教育長

サマースクール(檜原村との交流会)について

今年度で6回目となるサマースクールを7月22、23、24日の3日間で実施しました。カケンマ浜での海水浴、釣り体験、シーカヤック体験等、海の活動を中心に行いました。

2日目の夜は、地域交流会館で花火、ゲーム大会などのアトラクションを行い、利島村の子供たちも檜原村の子供たちも大いに楽しみ、交流を深めました。保護者や役場・学校の職員の協力を得て、無事終了することができました。

平成30年度 利島村中学生海外ホームステイ事業

利島村中学生海外ホームステイ事業として、7月26日(木)～8月10日(金)の間、利島村立利島中学校2年生3名がオーストラリアムールンバーで、ホームステイを体験しました。現地校の子供たちと交流を図るとともに、語学研修などを行いました。

多摩・島しょ体験塾について

本年9月「多摩・島しょ体験塾」に8月22日～25日の日程で小学4・5・6年生の希望者8名が参加しました。上野国立博物館や東京スカイツリーの見学、劇団四季で「ライオンキング」の鑑賞などを行いました。

また他島の子供たちと名刺交換ゲームなどをして交流を深め、帰島しました。参加した8名は「楽しかった。また来年も行きたい」と体験記を締めくくっていました。

…活力ある住みよい島を目指して…

一般質問

笹岡壽一議員

再生可能エネルギー

問 村の主要な事業計画に診療所、老人福祉施設、体育館、簡易水道施設に太陽光発電を設置するとともに、試験的な住宅建設があります。これら事業に伴う東京電力との電力契約について、「一定容量以上は進められない状況である」としています。認識と計画との整合性に欠けているのではありませんか。

太陽光発電に関する総事業費は、調査設計費を含めてどの程度を見込んでいますか。概算の財源構成を事業の個別ごとに提示してください。

答 **産業・環境課長**　現在、島内での再生可能エネルギー接続容量は、40キロワットまでと取り決められています。接続制限の緩和については、関係機関と協力して進めていく予定です。

今年度は、小中学校と診療所等への太陽光パネルの設置施設間の電力融通を行う設計策定について、約850万円程度を見込んでいます。昨年度導入した村役場・郷土資料館の太陽光パネル等導入工事は、6385万6000円（税込）となっています。

なお、平成26年度に策定した「再生可能エネルギーを活用した自立・幸福アイランド計画（利島モデル）」では、全体として2億5357万円を見込んでいます。

簡易水道施設の非常時発電をディーゼルエンジンとすることについて

問 前議会でほかの議員から、「簡易水道施設における非常時発電に再生可能エネルギーを導入するのは、今その時期か。ディーゼルエンジンでよくはないか」とする提起がありました。ディーゼルエンジンとすることで水道施設の全てを賄うには、相当量の電力が要されると推定しますが、行政側の見解を伺います。

答 **産業・環境課長**　非常時の発電については、現在のディーゼル発電機を再利用する予定です。再生可能エネルギーでは、施設全体の電力を賄うことはできないため、災害時等に最低限、各戸に配水できる電力を島外から物資の供給が絶たれた際に供給する整備を想定しています。

また、平時には太陽光で発電された電力を活用し、給水原価（水道水をつくるための経費）を削減する予定です。

島外通院の際の旅費助成

問 助成額を2万5000円としない理由として、「7000円にしたことが、周知徹底されたから、このまま継続する」と述べていました。周知したことが、なぜそのまま継続するのか伺います。

多くの住民が、請願署名簿を提出している要望で、議会が請願の採択をしている重みを真摯に受けとめていただいて、年間で概算250万円ほどの予算で実施できる医療費の旅費助成制度の実現に取り組んでいただけませんか。

また、現行の「事後申請は認めない」とするのはなぜですか。

答 **住民課長**　助成額については、交通宿泊費の往復JF料金1万1000円＋宿泊費1万円の3分の1換算です。1回につき7000円、年間6回までとしています。

申請件数が大幅に上昇しており、平成30年7月までの申請件数は4ヵ月間で66件となっており、うち7月分は26件で、昨年4月から7月までの申請件数の24件を超える状況にあります。

申請件数は月によって上下があり、一概に言えませんが、この数字に基づいて年間の予測を立てると、66÷4×12＝198件。一件当たり2万5000円とすると、495万円の助成額となり、かなり高額な支出の増大となってしまうため、現実的に実施は困難であると考えます。

事後申請が認められない理由については、この制度は島内での治療が困難な方が島外医療機関を受診する際にかかる交通宿泊費を助成するためです。事前に利島診療所の医師が診察、判断し、島外通院を要する場合の制度です。

待機児童の解消

問 第4次総合計画には、「待機児童はゼロを継続している」と書かれていますが、現実には、ゼロではありません。今後の取り組みとして、「待機児童を出すことがないよう（以下略）」となっています。早急に解消されることはないのか、行政側の見解を伺います。

答 **住民課長**　保育園については、引き続き待機児童は出さないことが第一であるという認識のもと、現在発生している待機児童については、早急に解消されるよう、まずは、保育士の確保が最優先であると考え努めているところです。

現実に発生している待機児童の保育園への受け入れ時期については、未だ具体的に明

一般質問 ここが聞きたい！

示できませんが、保育士の確保に重点を置くとともに、次年度に向け、入園者の受け入れ体制等を見直すべく入園要綱の整備をしていく予定です。

こうした取り組みにより、今後「待機児童をゼロ」に戻し、待機児童を出すことがないような体制づくりに努めていきたいです。

給付型奨学金について

問 今や給付型の奨学金制度は国も東京都も創設しようとしています。全国的にも実施を検討している自治体も多く見られています。教育の「機会均等の保持」という憲法と教育基本法に定める精神に則り、青少年たちの未来のために大きな視野をもって臨んでいくつもりはないのか、行政側の見解を伺います。

答 **教育長** 奨学金2分の1給付については、村の財政負担の面から見て実施は困難と考えています。

修学支援については、トータルで考える必要があります。利島村では、小学校・中学校、義務教育期間の教育費完全無償化を行っています。また、高校生に対しては、「離島高校生修学に関する支援補助金3万円」が給付されており、さらに高校生、大学生、専門学校生等には無利子で奨学資金の貸しつけを行っています。これらはどこの自治体に比べても引けを取らないものと考えます。

以上の理由により、現時点において給付型奨学金の導入は考えていません。

高校生医療費の無償化

問 最近、所管職員は連続的に「前向きに検討する」と述べていますが、村長はそれに水を差すが如くに、否定するような答弁を繰り返しています。全国市町村のおよそ3分の1近い自治体が実施、もしくは実施を計画しています。所管職員の答弁を重視して、来年4月からの実施を求めます。

答 **住民課長** 現状のとおりです。財政状況等も踏まえ検討しましたが、実施には至らないと考えています。

公契約について

問 労働条件の改善について、その全てを企業主責任に押しつける姿勢を改めて、事業委託費の予算措置をもって村事業に働く従業員たちの処遇改善に配慮されることを求めます。

答 **副村長** 予算編成に当たっては、都の最低賃金や大島支庁管内全島との比較も参考にしながら労務単価表の再設定を行い、社会保険への加入を前提とした予算措置を行っているところです。また、予算の執行段階において、契約した事業者が契約額をどう割り振るかについては、事業者の自由な経済活動に該当すると考えます。なお、退職金については、例えば「中小企業退職金共済制度」の活用など、事業者ごとに検討いただきたいと考えます。

そのほか、企業の経営安定化に向けては、商工会における経営指導員等による経営にかかわる相談、指導などの支援等も行っています。

電動カートへの助成について

問 購入費が1台40万円前後すると言います。購入を希望される方の多くは高齢者であり、年金生活者と思われます。購入金額の半額を助成されたいと考えます。

答 **住民課長** 補助財源もなく難しい状況にありますが、高齢者ドライバーの安全運転対策として、電動カートへの助成については検討していきます。

例規集について

問 作成されているA4判の例規集は、索引がないために検索するのに不自由です。所管職員は「製本化をする考えはない」としていますが、現状の例規集では使い勝手がよくないのではありませんか。

答 **総務課長** 現在、議員に配布しているA4判の例規集は、電子化されるまでの手持ち資料として配布しました。今後は電子版を利用していただきたいと思います。

議会の中継放送について

問 村長は「議会と相談していく」と述べているかと思えば、「財政との関係もあり、実施していくとは言えない」と述べています。

住民が村政に参加できる環境づくりを促進することは、議会・行政ともに誠意をもって取り組むべき「極めて重要な施策」と考えます。村長も望むところではありませんか。

議会のネット中継の早期実現で住民参加型の村政の実現に向けて、ともに力を合わせて取り組んでいこうではありませんか。

答 **総務課長** 今後も議会と相談して検討していきたい。

会計管理者について

問 地方自治法168条に基づき、会計管理者を任命されていますか。

答 **村長** 会計管理者については、7月1日より総務課長に兼務発令しています。

…活力ある住みよい島を目指して…

救急ヘリコプターの運航緩和について

問 村長は、救急ヘリコプターの運航緩和について、「医師と話し合う考えはない」と述べています。基本的には「医師の診断結果を尊重する」としても、患者が著しい苦痛や倦怠感を訴えている容態にあるときは、患者もしくはその家族の要請があれば運航要請していただけるよう医師との話し合いをされたいと考えます。再考していただけませんか。

答 **住民課長**　現状のとおりであり、緊急ヘリは医師の診断により搬送が必要であると判断された場合に要請されるものです。各島診療所等医師の月定例会議でも救急搬送事例について検討を行っており、精査確認をしています。

椿産業の現状と将来計画について

問 椿産業の将来計画の立案に関して、「JA利島店の独立を待って検討に入る」としています。独立の動きはあるものの決定はしておらず、時期の見込みなどは定かではありません。

3月に終えている調査結果について、具体的に図面をもって、現状における耕作地と非耕作地の（特に、この5、6年の間に事実上放置林となっている椿林は別表示で）報告を求めます。

その上で、以下の3件について、具体的に説明してください。

1 利島店の「独立後でなければ、計画の立案ができない」とする理由

2 下草刈りについて、「村の単独事業で補助する予定はない」として、「地域おこし協力隊員等による全額を特別交付税で措置される事業等を活用した草刈りや耕作放棄林の拡大阻止に向けた取り組みを利島店と協力して実施していく」とする件の内容と実現の可能性及びその時期

3 同事案の「利島店との協力」という事業内容

答 **産業・環境課長**　東京島しょ農業協同組合利島店（以下、「農協」）との打ち合わせでも、来年度中には独立に向けて動いていると聞いています。

今後の椿産業の将来ビジョンについては、10月上旬の生産者会議に合わせ、椿産業の将来ビジョンに向けたアンケートや意見を生産者から聞き、今年度中に方向性を決定したいと考えています。農協の独立後は今よりも、さらに村と連携して事業を進めやすくなることが期待でき、詳細な計画については、独立後に合わせて策定していくことが望ましいと考えています。

「地域おこし協力隊員等による特別交付税措置される事業等を活用した耕作放棄地拡大防止に向けた取り組み」の内容と実現の可能性及び時期については、地域おこし協力隊員1名を10月より採用する予定です。今後も空き家対策等で住宅供給を増やす考えでおり、協力隊員の拡充も図っていきたいと考えています。また、集落支援員についても来年度には実施できるよう準備を進めていきたいと考えています。

利島店との協力について事業内容は、村として人材の有効活用の観点から、椿産業は独立した農協を中心として産業の活性化を図るため企画立案等について連携し、財政面等でも協力していきたいと考えています。

直近では、地域おこし協力隊員の活用及び集落支援員を生産者へ派遣する際の手続等の協力をお願いしたいと考えています。

クレーンの6月以降の利用状況について

問 引き続き議会ごとに、利用状況を報告するよう求めます。クレーンの管理委託に関して住民の中には、「昨年は、クレーンの車庫代と管理委託料で年額300万円だったものが、今年になって作業車輌を合計で6台委託するとして、360万の委託料金となっている。大きなクレーンから、小さなフォークリフトまでもが1台につき年額一律60万円というのは、不合理ではないか」という批判があります。

また、これとは別に、オペレーターがいなくて、「作業するには大島から要請する」という話も聞きます。実情はどうなっていますか。

答 **産業・環境課長**　6月から8月までのラフテレーン・クレーンの利用状況については、1日利用9回、半日利用9回となっています。

クレーン等管理委託料については、昨年度もクレーン及びフォークリフト管理及び車庫費用300万円、トラック管理60万円の計360万円を支出していました。しかし今年度は、クレーン及びフォークリフト及びトラック管理等として、まとめて契約を行っているためです。

オペレーターの確保については、探していましたが引き受けてくれる方がいなかったため、重量物を島内に搬入搬出したい業者が「オペレーターを大島から呼べば作業ができるのでは」との話になったと聞いています。オペレーターについては、島内外で確保に努めていきます。

一般質問 ここが聞きたい！

宮本光治議員

防災・減災の対策

問 利島村第4次総合計画（案）にもありますが、どのような対策を講じているのか、伺います。

答 総務課長 利島村の防災計画の基本は、利島村地域防災計画であり、本村全域に係る防災予防、災害応急対策及び災害復興に至る一連の災害対策を実施して、住民並びに滞在者の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、防災力の向上を図ることを目的としています。この計画は、利島村防災会議が策定するもので、会議は必要に応じて開いています。

島しょ地域では、海に囲まれた離島という自然環境から、季節風・台風・地震による津波などの高潮や、大雨による土砂災害などから被害を最小限に抑えるために、迅速な避難などの実践的訓練の継続が重要で訓練を毎年継続しています。これからも高齢者などの要配慮者の避難については、社会福祉協議会と連携して常時防災意識の普及に努めながら注意喚起を行い、住民の防災意識を高めていきます。

今後も、利島村地域防災計画を基に、防災会議等で想定される災害状況に応じた行動指針等を協議し構築していきます。

清掃センターの更新

問 6月定例議会で答弁がありましたが、その後更新計画は進んでいるのか、伺います。

答 産業・環境課長 東京都と島嶼一部事務組合と打ち合せを行い、小型焼却炉の導入に取り組んでいます。

8月には、小型焼却炉の販売メーカー担当から東京都職員と村職員が説明を受けました。環境評価（アセスメント）の実施の有無、申請や許可等の手続について課題があり、東京都と調整を行っているところです。

今年度中に許可・申請の不要な小型焼却炉の導入を進めていますが、今後の財政状況も鑑み、補助金について都にも相談しながら庁内で方向性を決定していく予定です。

村山将人議員

台風12号被害について

問 7月28日の台風12号の影響で、漁協・港湾関係の被害が甚大となりました。三宅都議も視察に訪れましたが、この被害への対応はどのようになっているのか伺います。

答 産業・環境課長 港湾施設の被害状況については、7月29日に大島支庁から職員が来島し、現場の確認を行いました。また、村長及び議長が東京都港湾局離島港湾部に被害状況の説明をするため、都庁を訪問しました。

漁船の装備・設備等の補助については、利島村漁業協同組合等から聞き取りを行っているところです。

今後の対応については、関係者と協議をしていく予定です。

宮塚山北西部の崩落について

問 5月ごろの大雨で、宮塚山の北西部分にある沢の辺りが崩落しているように見えました。状況を確認しているのか、伺います。

答 産業・環境課長 赤坂山砂防ダムの上部の崩落について、ドローンで上空より撮影を行い確認しました。対策については、大島支庁に確認しています。

林道宮沢線の通行どめについて

問 林道宮沢線が通行どめになっている理由について伺います。

答 産業・環境課長 未舗装区間の山側で崩落箇所があるため、特に台風等で大雨が予想される場合には通行を規制するようにしています。

崩落箇所については、昨年度より、3ヵ年計画で災害復旧工事を行っています。

災害協定の内容について

問 災害協定が島内事業所と締結しているとのことですが、その内容に関してどのようなものか伺います。

答 総務課長 災害発生時に、村のみでは十分に応急処置を実施することができない場合には業務の協力を要請できます。

秋の防災訓練計画

問 秋の防災訓練の計画は、どのように想定されているのか伺います。

答 総務課長 大雨による土砂災害を想定した避難訓練を実施予定です。

実施日は平成30年10月13日（土）8時半～10時を予定しており、内容は住民が自宅から学校校庭へ避難することを想定しています。

水道業務に関して

問 この数か月、毎日のように村内放送で「節水」の呼びかけがされていますが、天気に左右され、どうにもし難いことであると理解しています。また、今年度は島外事業者が多く来島していることで島内人口が多い時期が長く続

…活力ある住みよい島を目指して…

いていることも、水の消費量が増えている原因であると考えます。

今後も気象状況によっては同じ状況が起きることも考えられますが、対応・計画を伺います。

答 **産業・環境課長**　現在、計画している浄水場更新事業を行うことにより、対応していきます。しかし、現状の水道使用量を考えると、脱塩施設の処理能力の向上、新たな貯水池を新設するなどの方策を検討していく必要があると考えています。

航空運賃補助に関して

問 3月議会より、東京諸島北部地域に対する航空運賃補助に関して質問・確認してきましたが、大島からの新中央航空に対する補助のみで東邦航空や新島航路の補助に関しては進展がないように感じています。9月現在の状況はどのようになっているのか伺います。

答 **住民課長**　東邦航空の東京愛らんどシャトルの運賃割引時期については、東京都総務局行政部振興企画課に確認したところ、「現在、総務局と東邦航空で調整中だが、システムの抜本改正が必要なため、具体的な時期は示せない」とのことでした。ただし、平成30年度中には割引を開始する見込みであり、割引開始の遅くとも1ヵ月前には、関係各町村宛てに説明等がされる予定となっています。

新島航路の補助に関しては、東京都港湾局離島港湾部管理課に確認をしたところ、「現在、都として新島航路における運賃割引の実施に向けて検討中である」とのことでした。具体的な動きとして、今後、複数ルートの選択に当たり、都庁で意思決定を図った上で都が事務局となる東京都離島航路地域協議会に対し、本案件を「報告」もしくは「課題」として上げることを検討しているとのことでした。

本件は、新中央航空株式会社の赤字を補てんする件も含め、同協議会が都としての意見を取りまとめ、同協議会から国に提出することとなっています。国からは、毎年度同様、来年3月末に内示額が出る予定であり、現在、都では、平成31年度（平成31年4月1日）から新島航路に関しても運賃割引が適用されるよう対応しているとのことです。

井口　保議員

診療所会計の口座引き落としについて

問 診療所での支払いは、局に口座がある人は口座から引き落としができないのか伺います。

答 **住民課長**　現状のとおりです。未収金等が発生しないよう、原則、現金払いとしています。

電動カートへの助成

問 今後、本村でも高齢者が増えるものと思います。免許返納者に対して「電動カートを購入する」助成ができないものか伺います。

答 **住民課長**　補助財源がなく難しい状況にありますが、高齢者ドライバーの安全運転対策として、電動カートへの助成を検討します。

井上吉夫議員

南ヶ山園地（キッチンハウス）について

問 南ヶ山に「簡易保険資金融資施設」と書かれた立て看板のある建物があります。小屋の周辺はよく整地され掃除もされていましたが、小屋の屋根に雑木がかぶさり、太い枝が屋根に触れているように見えるので、損傷がないか懸念されます。

この施設は建設当時どのような目的でつくられ、現在どのような用途で利用されているのか伺います。

答 **産業・環境課長**　建設時の目的について詳細は把握していません。建設当時には、「キャンプを行っていた」と聞いていますが、現在は利用されていません。

上水道や電気が整備されておらず、観光施設として観光客の移動手段が確立されていないなど課題があるため、観光推進組織設立の際に施設の活用について検討していきたいと考えています。

夕日展望台について

問 赤石山にある建造物について、役場職員だった方が言うには「建てた当時、うすいごう園地の屋根小屋は正面に朝日がとてもきれいに見えたので、その反対側に夕日を見るために建造物を設置した」とのことですが、案内板もなく周辺の雑木や雑草等の手入れも悪く、そのような建物があるのが道路から見えません。せっかくあるものを用途に応じた利用ができるよう対応をお願いしたいのですが、行政の見解を伺います。

答 **産業・環境課長**　ほかの公園のように管理がされていないのが実情です。今年度については予算の都合等もあり難しいため、職員による敷地内の除草・伐採等を行い、観光客の利用につなげていきたいと考えています。

災害・防災について

問 近年、温暖化が原因とされていますが、日本各地で豪

一般質問 ここが聞きたい！

雨や暴風、土砂災害などで多くの人命が犠牲となっています。当村では幸いにしていずれの災害も発生していませんが、以後もないとは言えません。今年、南海トラフ巨大地震（震度6弱以上）がこの先30年の間に発生する確率は80％と公的機関で発表しています。私が思うに、当村では「巨大津波による被害」「揺れによる家屋の倒壊」「擁壁の崩落」等が想定されます。当村では、どのような災害の可能性を想定していますか。

また、避難準備や避難勧告、避難指示の発令はいかなる場合に想定していますか。自主避難の要望があった場合の対応は大丈夫でしょうか。行政の見解を伺います。

答 総務課長 島しょ地域では、地震・津波・大規模火災・土砂災害などの可能性を想定し、以下のとおりとしています。

避難勧告等を判断する防災気象情報の種類として、

①大雨注意報…防災体制の設定、避難準備・高齢者等避難開始の発令の判断材料とします。

②大雨警報（土砂災害）…避難準備・高齢者等避難開始及び避難勧告の発令の判断材料とします。

③土砂災害警戒情報…避難勧告及び避難指示（緊急）の発令の判断材料とします。

④記録的短時間大雨情報…避難勧告及び避難指示（緊急）の発令の判断材料とします。

⑤大雨特別警報…避難勧告及び避難指示（緊急）の対象地域の再検討の判断材料とします。

⑥土砂災害警戒判定メッシュ情報…避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告及び避難指示（緊急）の発令の判断材料とします。

⑦東京都が提供する土砂災害危険度を詳しく示した情報…避難勧告・避難指示（緊急）の発令の判断材料とします。

自主避難所については、災害の状況にもよりますが、住民の不安解消を図る上で自主避難所の開設は必要であると考えます。

光ファイバー通信のコンセント設置費用について

問 コンセントの引き込み工事は申し込み期間締め切り後でも、無料で設置してくれるのか伺います。

答 総務課長 村内情報通信網整備工事に係る工期または事務手続上、申し込みについては期限を設けており、期限内であれば村役場にて引き込み工事を実施する予定です。

再生可能エネルギー運用開始後の状況について

問 運用開始から何カ月か経っていますが、月別の発電量または使用量の積算電力量を伺います。

答 産業・環境課長 役場庁舎及び郷土資料館の電気使用量を月別に比較し、削減効果が十分あったと考えています。また、現在、役場の再生可能エネルギー接続設定値は3キロワットですが、増加するか検討しています。

議案に対する質疑

議案第35号 専決処分について（平成30年度東京都利島村国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号））

村山将人議員

問 歳出の補正であって、歳入の補正はないということで、当初予算の歳入の都支出金、都補助金の中の保険給付費等交付金の中の歳出のやりくりということでしょうか。

答 住民課長 歳入も都支出金の補助金の保険給付費の交付金の中でのやりくりと考えています。変更はありません。

議案第36号 財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例

笹岡壽一議員

問 提案理由が村が所有する作業用車両の貸し付けについて、規定を修正する必要があるためという理由になっていますが、どういうことですか。

答 産業・環境課長 現在の条例では、村以外の事業者で、村事業を受託した場合、その事業に使用する作業用車両についても賃借料を徴収することができる事態が発生する可能性があります。そのため、より丁寧に対応できるよう村以外だけではなく、受託事業者が受託した事業の範囲内で使用する場合も含めました。

議案第37号 平成30年度東京都利島村一般会計補正予算（第1号）

村山将人議員

問 歳入ですが、雑入の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金287万円と当初予算にはなく、また東京都でも国

でもないものですが、どういったものですか。

答 **産業・環境課長**　太陽光パネルのその施設間流用を伴う設計という、コンサルに関する補助金となっています。

議案第39号 平成30年度東京都利島村後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

笹岡壽一議員

問 新たに後期高齢になると、今まで減額対象や法的な減額措置をとってきたのがなくなりました。これは、何も村が廃止したということではないですが、74歳までの人は、今まで国民健康保険だけを払っていればよかった。ところが、後期高齢が入ったために、国民健康保険税より倍近い後期高齢保険料、これは常識的に考えられません。75歳を超えたら突然国保の倍ぐらいです。これは間違いではないでしょうか。というのは、後期高齢へ変わったのだから、後期高齢者はその保険料だけ払い、国保は払わなくてもいいのではないでしょうか。

確認しますが、国保も、後期も払うのでしょうか。2つの納付書が来ていると聞きますが、これはどういうことですか。

答 **住民課長**　後期高齢の方に関しては、後期高齢者医療のみの納付の関係になりますので、国民健康保険の対象ではありません。もしそのようなことがあれば、早急に調査をさせていただきたいと思います。

ただ、国民健康保険は世帯ごとや擬制世帯だったりしますので、その一世帯主が75歳になられ、家族の方で75歳未満の方がいたとしたら、国民健康保険の納付依頼は届くことはあります。

一般質問項目一覧

笹岡壽一議員
- ▼再生可能エネルギー
- ▼簡易水道施設の非常時発電をディーゼルエンジンとすることについて
- ▼島外通院の際の旅費助成
- ▼待機児童の解消
- ▼給付型奨学金について
- ▼高校生医療費の無償化
- ▼公契約について
- ▼電動カートへの助成について
- ▼例規集について
- ▼議会の中継放送について
- ▼会計管理者について
- ▼救急ヘリコプターの運航緩和について
- ▼椿産業の現状と将来計画について
- ▼クレーンの6月以降の利用状況について

宮本光治議員
- ▼防災・減災の対策
- ▼清掃センターの更新

村山将人議員
- ▼台風12号被害について
- ▼宮塚山北西部の崩落について
- ▼林道宮沢線の通行どめについて
- ▼災害協定の内容について
- ▼秋の防災訓練計画
- ▼水道業務に関して
- ▼航空運賃補助に関して

井口　保議員
- ▼診療所会計の口座引き落としについて
- ▼電動カートへの助成

井上吉夫議員
- ▼南ヶ山園地（キッチンハウス）について
- ▼夕日展望台について
- ▼災害・防災について
- ▼光ファイバー通信のコンセント設置費用について
- ▼再生可能エネルギー運用開始後の状況について

議会出席者

◆ 行　政 ◆

前田　福夫（村長）
大黒　康広（副村長）
鈴木　広一（総務課長）
小蔦　広美（住民課長）
榎本　雅仁（産業・環境課長）
山口　順一（教育長）

◆ 議　会 ◆

寺田　　優（議長）
井口　　保（副議長）
笹岡　壽一
井上　吉夫
宮本　光治
村山　将人

◆ 議会事務局 ◆

葉騰　寛喜（書記）